

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	岡崎未来まちづくり推進特別委員会
参 加 者	委 員 長 佐藤 哲朗 副委員長 土谷 直樹 委 員 田口 正夫 鈴木 雅子 廣重 敦 磯部 亮次 小田 高之 鈴木 英樹 蜂須賀 喜久好
視 察 日 時	令和6年5月14日（火）14:00～15:30
視察先・概要	神奈川県相模原市 人口：72万5,462人 世帯数：34万4,063世帯 面積：328.91 k m ²
視 察 項 目	相模原市行財政構造改革プランについて
視 察 概 要	1 相模原市行財政構造改革プランとは 歳入の規模に応じて、行財政運営の構造を抜本的に見直し、人口減少が進む中でも持続可能な市政運営をしていくための指針となる計画であり、令和3年4月に策定し、令和9年度末までを計画期間としている。 2 プラン策定の背景 (1) 策定当時の財政構造の特徴（平成30年度普通会計決算ベース） ア 市民1人当たりの市税収入に対する扶助費割合が指定都市1位 イ 市民1人当たりの普通建設事業費が指定都市の中で最も低い ウ 経常収支比率99.8% エ 財政調整基金の残高68億円（平成25年度末をピークに半減） (2) その他の財政を取り巻く環境 ア 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に多額の経費 イ 新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少 ウ 令和元年台風など大規模な自然災害への備えの必要性 (3) 長期財政収支の試算 令和3年度～9年度の歳出超過額が約816億円に達する見込み 3 プランの基本的な考え方 (1) 目的 今後の人口減少と著しく財政状況が硬直化している中であっても、総合計画基本構想で描く将来像「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」を実現するために、持続可能な行財政基盤を築くこと。 (2) 目標 ア 歳出超過の解消 イ 持続可能な財政運営の確立

	ウ 経常収支比率の改善 (3) 第1期（令和3年～5年）における取組 ア 財政状況等を考慮した新たなまちづくり事業の選択と集中 イ 既存の公共施設等の見直し ウ 事務事業の選択と集中 エ 実施可能な改革項目の先行着手 オ 政策決定プロセスの見直し・職員の意識改革・働き方改革 (2) 第2期（令和6年～9年）から着手する改革項目 ア 扶助費をはじめとした社会保障施策等の見直し イ 「新たな日常」の構築に対応した戦略的な政策による税源の涵養 4 重点施策の選定の考え方 (1) 人口動態 ア 今後の社会増減は毎年2～3千人程度の転入超過 イ 自然増減は減少が加速する予想 ウ 2040年には全体として3千人の減少見込み (2) 財政課題 ア 人口逡減による個人市民税減少 イ 高齢化の進行等による社会保障費の負担増加 (3) 重点施策 人口減少に歯止めをかける地方創生の視点と重なるため、総合計画基本計画に定める「少子化対策」「雇用促進対策」「中山間地域対策」を特に重点施策として位置づけた。 5 個性を生かす分野の選定 (1) 人の往来が活発な都市部と豊かな自然のある津久井地域 (2) JAXA（宇宙航空研究開発機構）の立地 (3) 全国に先駆けたSDGs推進、シビックプライド醸成の取組 (4) 橋本駅や相模原駅周辺、麻溝台・新磯野地区などの新たなまちづくりへの期待 (5) ポストコロナにおける子育て環境を重視する価値観 地域特性や状況を「個性」と整理し、個性を生かすことに直結する「子育て」「教育」「まちづくり」をさらに高める取組を推進する。 6 令和5年度時点の財政見通し 第2期における歳出超過累計見込額は280億円（プラン策定時の想定より251億円の減少）となり、改善の方向に向かっているが、少子高齢化の進行に伴う扶助費の増加や、公共施設の長寿命化事業に係る経費の増加などにより、依然として多額の歳出超過が生じる見込みである。 7 令和6年度の代表的な取組 (1) 少子化対策事業 ア 小児医療費助成制度の拡充
--	---

	イ (仮称) 子育て応援パスポートの導入 ウ さがみはら休日一時保育事業 (2) 雇用促進対策事業 ア DX促進支援事業 イ イノベーション創出促進事業 ウ 多様な働き方促進事業 (3) 中山間地域対策事業 ア 移動支援パッケージ イ 里まち移住・定住促進事業 (4) 子育て ア 安心して妊娠・出産ができる環境整備事業 イ 待機児童対策に関連する事業 ウ 社会的養育推進・子ども若者生活支援事業 (5) 教育 ア キャリア教育推進事業 イ 学校給食推進事業 ウ 宇宙教育普及事業 (6) まちづくり ア 橋本駅周辺整備推進事業 イ 麻溝台・新磯野地区整備推進事業 ウ 公共交通の利便性向上・利用促進事業
所 感 ※視察しての感想 や岡崎市への提 言など	・相模原市の行財政構造改革プランは、非常に重要な取組である。その背景には、財政の硬直化や市民1人当たりの市税収入に対する高い扶助費など、財政的な課題が山積みされている。このプランの目的は、持続可能な行財政基盤を築き、「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」を実現することである。国における地方交付税の算定の考え方を基にして各目的別経費の予算配分の適正化を図り、第1期(R3～5)では新たなまちづくりや事務事業の見直しなどに着手し、第2期(R6～9)では、既存の公共施設等の見直し(集約化・複合化・譲渡・廃止・適正化)、扶助費や社会保障施策の見直しを進めるなどの対策により、市の財政状況が徐々に改善されていくことが期待できる。 ・相模原市の令和4年度普通会計決算による経常収支比率の状況は96.9%。他の政令指定都市と比較してやや高い数値であり、財政構造の弾力性は低い状態。重点施策の人口動態は、今後、社会増減については毎年2～3千人程度の転入超過で横ばいに推移する予想で、自然増減は減少が加速を続ける予想である。2040年には、全体として約3千人の減少を見込んでいる。扶助費をはじめとした社会保障施策等の見直しは、単なる歳出削減ではなく、社会状況の変化に的確に対応していくため、これまでの給付型施策から福祉基盤整備へと転換していく。本市においても、人口減少が少しずつであるが、進んでいる。対

応としては、少子化対策として、子育てしやすい環境づくりの推進、仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチを実施することであるとする。

- ・相模原市からは行財政構造改革プラン策定の背景、アセットマネジメント（既存公共施設の見直し）についての説明があった。相模原市は、平成15年に中核市に、その7年後に政令指定都市に移行した。平成30年の普通会計決算ベースでは市税収入に対する扶助費の高さ、普通建設事業費の低さ、経常収支比率99.8%という硬直化。財政調整基金68億円という中で、構造改革プランを決めた。そのため、まちづくりの予算が取れなかったという。現在では経常収支比率96.9%と健全化をさせたという。第1期における歳出超過見込みは816億円。改革後の第2期における歳出超過の見込額は280億円となった。特徴的なのは当初予算の編成において、目的別歳出において基準財政需要額を基本とし、その上に長寿命化事業、災害復旧費用21億円、また、重点分野等配分枠36億円を重ねて予算立てをするというものだ。その他留保財源分としても割当てがある。それによって総務、民生、衛生、教育の超過分について削減し、また基準財政需要額を下回っていた農林・商工、土木、消防に対して枠が振り分けられた。そもそも、相模原市は転入人口が増加しているが自然増は少なくなっている。全国的に人口減少は問題視されている。第2期計画の重点政策の選定の考え方として、都心と近距離で、都市部と自然豊かな地域を併せ持つこと。JAXAの立地やSDGs推進やシビックプライド醸成。リニア新幹線の駅誘致によるまちづくり。ポストコロナにおける子育て教育を市の個性としている。具体的には、特に重点的に力を入れる取組（令和6年度）は、例えば、子育てでは、小児医療助成制度の拡大、子育て応援パスポートの導入など。また、雇用促進では、DX促進。中山間地域対策では、移住定住促進などが挙げられている。しかしながら、財源を生み出すための取組として扶助費をはじめとした社会保障施策等の見直しが行われている。最も気になったのは、重度障がい者の福祉手当と医療費助成に対して所得制限を設けることによって約14億円の歳出を減少させることだ。生み出したものは単なる削減ではなく、他の支援策に充てていく。例えば相談支援体制、障がい者サービスの強化、障がい者のヘルプマークの普及などに充て、同じ14億円を使っても国費等で補い、市費は6億円に削減するという内容だ。しかしながら、障がい者にとっては所得制限全廃ではなく所得制限つきとはいえ、命に関わる医療費の補助を減らされることによって、多くの低所得障がい者に支障が出るのではないかと心配がある。これらの改革は、市長主導で行われたと言われたが、パブリックコメントには131人から268件の意見が寄せられていながら、（その中には診療所の統廃合を行わないでほしいという意見もあり）そのほとんどが今後の参考にするということで計画に反映をされなかったのは残念である。第三

者的な見方をすれば市債の残高が非常に少ないので、まちづくりの財源がないというのであれば、将来負担や国費を調達したまちづくりを考えるべきではないかと思う。今後のまちづくり計画も出されているが、どういう財源で行っていくかというところまで調査をしたかった。

- ・令和2年度に行った長期財政収支の試算にて、歳出超過額が増加する一方であることから、緊急に行財政構造改革を推進する必要をうたっているが、本来、貴重な税収を効率的に無駄なく使うのは平時から行うべきこと。本市も追い込まれてから慌てて行うのではなく、業務のスリム化、優先順位の明確化等を習慣化しておく必要がある。ただ、基準財政モデルといった適正化のための指針は本市でも必要であり、参考とすべきである。市域が都市部だけでなく、重点施策の一つに中山間地域対策を含んで基準財政需要額を定めているのも参考になる。既存公共施設の見直しについても、スクラップの部分は市長を先頭に市民説明を繰り返しながら進めているとのことで、行財政構造改革については市長の思いが肝であり、強いリーダーシップが欠かせない。
- ・平成30年の普通会計決算ベースに財政構造の特徴の洗い出しをして、改革プランに着手した。もともと、財政力はあったと見えて、市単独事業の扶助費の割合が多かった。その割に普通建設事業費の割合が低く、投資的経費は低かった。経常収支比率は99.8%を占め、硬直化が進んでいる。財政調整基金が5年間で半減するなど、課題が見えてきた。高まる扶助費に合わせ、予算配分と予算を作成するに当たり、考え方、その手法について、硬直化する財政に対してアセットマネジメントによる公共施設の適正化の必要性と実行計画、また、市単独事業に関わる扶助費の整理などの手法は、英断と言すべき内容で驚いたが、持続可能な行政運営をするためには、庁内の相互理解を深めて、一丸となって取り組まないと進まないようだ。財政力の低下は、そのまま市民生活に影響する。まちづくりをしていく上での基盤に当然、財政力は欠かせない。行政経営の手法が、今後の明暗を分けることになると感じた。
- ・扶助費を削減していくことの難しさをあらためて認識することができた。以下、本市への提言とする。まちづくりにおいては重点的に取組分野を定め、持続的に予算を配分できるか慎重に検討されること。その上で、不足する分については、削減を求めること。その際、多くの市民が納得できる明確な基準を定めることに努められたい。今後、人口減少に伴い機能の集約や廃止をする施設がある。その検討段階から、関係者を集め、合意形成に向けた会議体を組織すること。
- ・二つの観点で参考になった。1点目は、総合計画を基に「基準財政モデル」で分析し、市の独自性や標準的な行政サービスに必要な経費で、各事業の公平性を担保しながら財政構築された取組。2点目は、全国レベルより高い扶助費に対し、給付型施策から福祉基盤整備型施策へ

	転換する取組。ただし、転換後の効果に結びつく声が確認できなかったのは残念だった。本市も、持続的に健全なまちづくりを推進するに当たり、財政面からも将来を見据えたアプローチは非常に重要と考える。そのためには、硬化しつつある本市の財政に対し、早期に総合計画を踏まえ、財政面からも選択と集中に向けたまちづくりの取組を加速する必要性がある。 ・相模原市は平成15年に、本市と同時期に中核市へ移行し、また7年後の平成22年に政令市へと急速に行政移行した。その結果、政令指定都市の中で一番経常収支比率が高く（99.8%）、財政の硬直化が進んでいる。その中で一番問題と感じたのは、扶助費（生活保護、障がい、児童、介護）が高いこと。第2期から扶助費（社会保障費）の見直しをかけるとのことだが、市民に受け入れられるか。財政が硬直化している市町の典型的な例である。建設的投資費の捻出のため、学校給食センターの建設をPFI事業で行うことは、借入金の先送りと固定費の増加につながる。議会決議で判断を行う必要がある。本市も中核市の中で一番PFI事業が多く、委託料も多い。経常収支比率も90%など、問題が多く、議会の判断が重要である。
委員長の総括	相模原市では扶助費の割合が高く、経常収支比率は99.8%と高いことや財政調整基金の残高が大きく減少していたことから、行財政構造改革プランの策定に至ったとのことだった。その取組内容は、持続可能な行政基盤を築くために新たなまちづくり事業や事務事業の選択と集中や公共施設等の見直し、扶助費や社会保障施策の見直しも含まれており、市民にとっても痛みを伴うものとなっていた。また、基準財政需要額の考え方を基に基準財政モデルを作成し、重点的に配分すべき予算を判断している点については、特徴的であり参考になる考え方だと感じた。 本市にとっては、将来に向けた投資とそれを実行するための原資を確保し、本市の特徴と拠点の特性に応じた未来のまちづくりが必要と感じた。